

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	佐久市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	48,123,555	50,414,764	実質収支比率	3.7	3.7		
					首都	×	歳出総額	46,717,183	49,347,822	經常収支比率	79.9	81.2		
					近畿	×	財源超過	1,406,372	1,066,942	(※1)	(86.7)	(87.9)		
					中部	○	首都に繰越すべき財源	387,454	68,809	標準財政規模	27,368,621	27,160,246		
人口	22年国調(人)	100,552	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	1,018,918	998,133	財政力指数	0.51	0.52			
	17年国調(人)	100,462		中部	○	単年度収支	20,785	52,388	公債費負担比率	18.1	18.5			
	増減率(%)	0.1		山振	○	積立金	1,305,770	1,306,496	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	100,166	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	99,162		第1次	4,686	6,060	指数表選定	○	実質単年度収支	2,282,363	2,373,417	実質公債費比率	1.5	3.0
	25.03.31(人)	100,200			9.8	12.0						将来負担比率	-	-
	うち日本人(人)	99,152		第2次	14,790	16,443								
	増減率(%)	-0.0			31.1	32.7								
	うち日本人(%)	0.0		第3次	28,136	27,648								
		59.1	55.0											
面積(km ²)	423.99													
人口密度(人/km ²)	237													
世帯数(世帯)	37,032													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	45,823,239	44,191,084				
	市区町村長	1	9,690	一般職員	738	2,267,874	3,073	うち公的資金	26,720,558	26,225,269				
	副市区町村長	1	7,880	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,243,903	6,301,601				
	教育長	1	6,860	うち技能労務職員	40	134,760	3,369	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,610	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	803,183	802,853				
	議会副議長	1	3,830	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	7,327,592	6,021,822				
	議会議員	26	3,490	合計	738	2,267,874	3,073	財政調整基金	5,485,926	5,479,314				
				ラスパイレス指数			98.9	減債基金	17,894,217	17,192,182				
								その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	項番	項番	項番	組合等名	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(5)	佐久市国民健康保険特別会計	(10)	佐久市国保浅間総合病院事業特別会計	(12)	佐久広域連合一般会計	(22)	佐久ケーブルテレビ株式会社					
(2)	佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計	(6)	佐久市介護保険特別会計	(11)	佐久市下水道事業特別会計	(13)	佐久広域連合消防特別会計							
(3)	佐久市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	佐久市特別養護老人ホーム特別会計			(14)	佐久広域連合養護老人ホーム特別会計 佐久広域連合特別養護老人ホーム特別会計							
(4)	佐久市奨学資金特別会計	(8)	佐久市後期高齢者医療特別会計			(15)	佐久広域連合介護施設特別会計							
		(9)	佐久市介護老人保健施設特別会計			(16)	佐久広域連合食肉流通センター特別会計							
						(17)	佐久平環境衛生施設組合会計							
						(18)	佐久市・軽井沢町清掃施設組合会計							
						(19)	浅麓環境施設組合一般会計							
						(20)	北佐久郡老人福祉施設組合一般会計							
						(21)	川西保健衛生施設組合一般会計							

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	12,300,615	25.6	11,600,647	45.8	普通税	11,576,981	94.1	33,731
地方譲与税	497,228	1.0	497,228	2.0	法定普通税	11,576,981	94.1	33,731
利子割交付金	21,791	0.0	21,791	0.1	市町村民税	4,920,013	40.0	33,731
配当割交付金	32,063	0.1	32,063	0.1	個人均等割	144,325	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	54,194	0.1	54,194	0.2	所得割	4,052,681	32.9	-
地方消費税交付金	975,019	2.0	975,019	3.8	法人均等割	273,919	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	45,430	0.1	45,430	0.2	法人税割	449,088	3.7	33,731
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,655,559	46.0	-
自動車取得税交付金	139,508	0.3	139,508	0.6	うち純固定資産税	5,622,538	45.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	242,609	2.0	-
地方特例交付金	48,405	0.1	48,405	0.2	市町村たばこ税	758,800	6.2	-
地方交付税	12,900,833	26.8	11,826,675	46.7	釧産税	-	-	-
普通交付税	11,826,675	24.6	11,826,675	46.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,074,133	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	25	0.0	-	-	目的税	723,634	5.9	-
(一般財源計)	27,015,086	56.1	25,240,960	99.7	法定目的税	723,634	5.9	-
交通安全対策特別交付金	15,964	0.0	15,964	0.1	入湯税	23,666	0.2	-
分担金・負担金	776,687	1.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	776,558	1.6	39,152	0.2	都市計画税	699,968	5.7	-
手数料	154,385	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	6,084,249	12.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,942,706	4.0	-	-	合計	12,300,615	100.0	33,731
財産収入	298,449	0.6	29,237	0.1				
寄附金	9,670	0.0	-	-				
繰入金	254,179	0.5	-	-				
繰越金	1,066,942	2.2	-	-				
諸収入	2,852,380	5.9	1,008	0.0				
地方債	6,876,300	14.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,182,600	4.5	-	-				
歳入合計	48,123,555	100.0	25,326,321	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,181,474	実質収支	76,791
下水道	1,473,115	再差引収支	25,511
病院	613,489	加入世帯数(世帯)	15,073
介護サービス	193,050	被保険者数(人)	26,199
上水道	37,138	被保険者	76
国民健康保険	480,319	1人当り	93
その他	2,384,363	保険税(料)収入額	246
		国庫支出金	93
		保険給付費	246

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	281,599	0.6	-	281,599
総務費	6,028,267	12.9	236,753	4,833,538
民生費	12,162,620	26.0	86,571	6,313,373
衛生費	5,111,326	10.9	1,699,801	3,424,668
労働費	114,919	0.2	-	40,873
農林水産業費	837,326	1.8	172,654	586,008
商工費	2,216,181	4.7	194,621	503,408
土木費	6,493,028	13.9	3,924,375	3,264,746
消防費	1,222,653	2.6	193,696	922,886
教育費	6,230,104	13.3	2,675,175	3,684,258
災害復旧費	285,213	0.6	-	186,513
公債費	5,733,947	12.3	-	5,625,992
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	46,717,183	100.0	9,183,646	29,667,862

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,645,239	39.9	13,386,380	12,183,163	44.3
人件費	6,444,844	13.8	5,751,334	5,579,749	20.3
うち職員給	4,062,437	8.7	3,455,000	-	-
扶助費	6,467,323	13.8	2,009,929	1,933,528	7.0
公債費	5,733,072	12.3	5,625,117	4,669,886	17.0
元利償還金	5,733,072	12.3	5,625,117	4,669,886	17.0
内 うち元金	5,244,145	11.2	5,137,927	4,182,696	15.2
訳 うち利子	488,927	1.0	487,190	487,190	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	18,603,085	39.8	13,860,955	9,785,153	35.6
物件費	4,660,977	10.0	3,748,968	3,031,354	11.0
維持補修費	679,869	1.5	581,120	581,120	2.1
補助費等	5,231,944	11.2	4,225,613	3,496,619	12.7
うち一部事務組合負担金	2,063,596	4.4	1,411,720	1,192,063	4.3
繰出金	3,142,263	6.7	2,772,037	2,289,101	8.3
積立金	2,246,557	4.8	2,133,440	-	-
投資・出資金・貸付金	2,641,475	5.7	399,777	386,959	1.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,468,859	20.3	2,420,527	-	-
うち人件費	91,125	0.2	65,329	-	-
普通建設事業費	9,183,646	19.7	2,234,014	-	-
うち補助	4,279,639	9.2	433,099	-	-
うち単独	4,877,212	10.4	1,778,520	-	-
災害復旧事業費	285,213	0.6	186,513	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	46,717,183	100.0	29,667,862	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

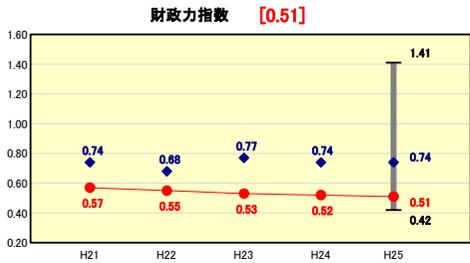
人口	100,166	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	99,162	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	423.99	km ²	実質公債費比率	1.5	%
歳入総額	48,123,555	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	46,717,183	千円	市町村類型	H21 III-0 H22 III-0 H23 III-1	
実質収支	1,018,918	千円	(年度毎)	H24 III-1 H25 III-1	
標準財政規模	27,368,621	千円			
地方債現在高	45,823,239	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

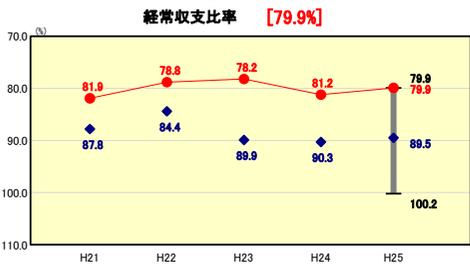
類似団体内順位 73/88 全国平均 0.49 長野県平均 0.38



財政力指数の分析欄
 類似団体平均を0.23ポイント下回った。年少扶養控除の廃止に伴う市民税の増、県たばこ税の一部税源移譲に伴う市たばこ税などの増により、前年度より0.1ポイント低下したが、長野県平均と比較すると、0.13ポイント上回っている。市財政を取り巻く環境は依然として大変厳しい状況であるが、引き続き企業誘致等の税収の増加策を積極的に展開し、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

類似団体内順位 1/88 全国平均 90.2 長野県平均 83.7



経常収支比率の分析欄
 人件費及び維持補修費等の減による経常経費充当一般財源の減により、前年度より1.3ポイント減となっている。また、従前より計画的に実施してきた市債の繰上償還により、類似団体内で最も低い数値となっている。今後も多様化する市民の要望に速やかに対応するため、計画的な繰上償還、積極的な行政改革に取り組み、より一層の数値の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 55/88 全国平均 116,288 長野県平均 125,525



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 一般職給料や職員退職手当の減などにより1,187円減少した。今後も引き続き、施設の指定管理者制度の積極的な導入や民間への移譲、市民ニーズを踏まえたスクラップアンドビルドの徹底などにより、さらなる行政コストの低減に努める。

将来負担の状況

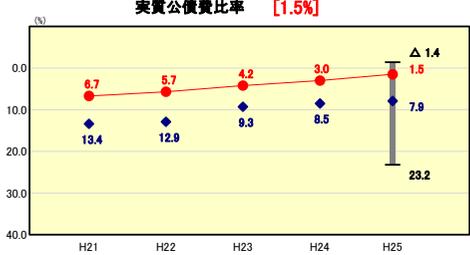
類似団体内順位 1/88 全国平均 51.0 長野県平均 14.1



将来負担比率の分析欄
 充当可能財源が将来負担額を上回ったため、平成24年度に引き続き“数値なし”となった。これは主に、地方債現在高は増加しているものの、交付税算入率の高い『有利な起債』に特化していることから、基準財政需要額算入見込額が増加し、将来負担を緩和していることや、充当可能な基金残高が増えたことが要因であると考えられる。次世代に過度な負担を残すことがないよう、今後も健全財政の堅持に努める。

公債費負担の状況

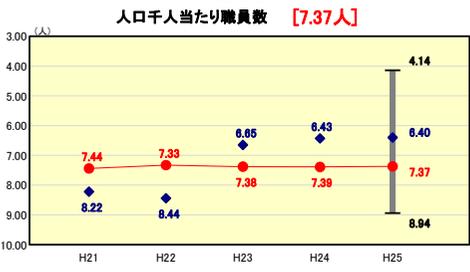
類似団体内順位 8/88 全国平均 8.6 長野県平均 8.5



実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均と比較すると、6.4ポイント下回った。この要因としては、従前より計画的に行ってきた繰上償還の効果や、起債の借入にあたって交付税措置の高い『有利な起債』を選択してきたことなどが挙げられる。平成25年度においては、957百万円の繰上償還を実施しており、今後も将来負担の軽減を図るため、繰上償還を計画的に実施するとともに、市民要望を的確に把握した事業の厳選を図り、健全財政の堅持に努める。

定員管理の状況

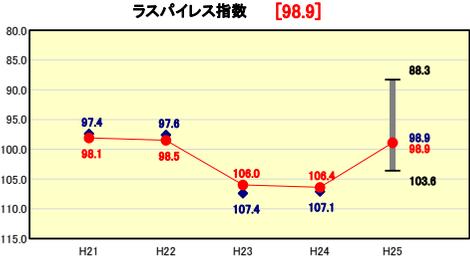
類似団体内順位 68/88 全国平均 6.96 長野県平均 7.77



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体内平均値と比べ0.97人上回っているものの、県内平均を0.4人下回っている。平成17年4月1日から進めてきた集中改革プランにおける『5年間で4.7%以上の職員数減』は達成し、減員が進んでいるが、今後も、組織機構の見直しや民間活力の取り組み等により、効率化を図り、市民福祉の低下を招くことがないよう適正な職員数の確保を目指す。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 38/88 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の時限的な給与減額支給措置の廃止により、本年度(平成26年4月1日現在)は、前年度と比べ7.5ポイント下回った。全国市平均を0.3ポイント上回っているが、類似団体内平均値と等しいため、ほぼ標準的な数値を維持していると言える。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

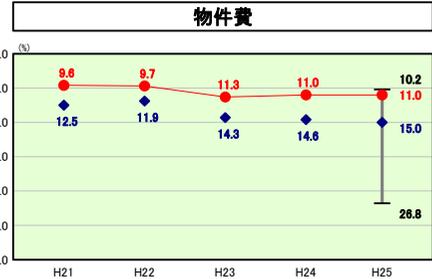
長野県佐久市

経常収支比率の分析

人口	100,166	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	99,162	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	423.99	km ²	実質公債費比率	1.5	%
歳入総額	48,123,555	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	46,717,183	千円	市町村類型	H21 III-O H22 III-O H23 III-1	
実質収支	1,018,918	千円	(年度毎)	H24 III-1 H25 III-1	
標準財政規模	27,368,621	千円			



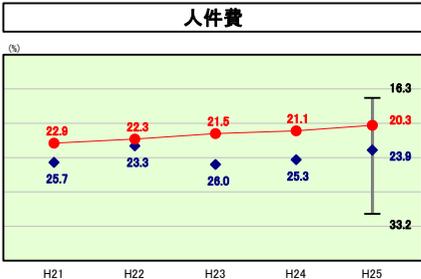
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 8/88 全国平均 13.7 長野県平均 12.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年と同じ数値、類似団体内平均値比較で4.0ポイント下回った。今後も引き続き、需用費等の経費削減の徹底化等による行政改革を推進する。



類似団体内順位 14/88 全国平均 23.7 長野県平均 20.4

人件費の分析欄

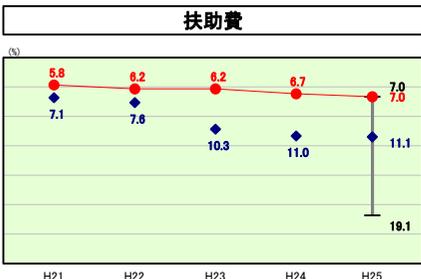
類似団体内平均と比較して、人件費に係る経常収支比率は3.6ポイント下回っている。前年度と比較して0.8ポイント下回ったのは主に一般職給料や職員退職手当の減によるものだが、引き続き行政改革における事務事業の見直しの中で、指定管理者制度の積極的導入等の取り組みにより、総人件費の削減に努める。



類似団体内順位 72/88 全国平均 10.0 長野県平均 13.6

補助費等の分析欄

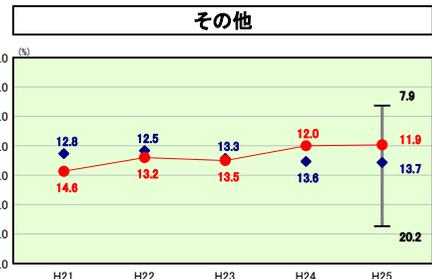
補助費等に係る経常経費比率は、佐久市広域連合佐久医療センター施設等整備事業補助負担金の増などにより、前年から0.5ポイント下回った。一方で類似団体内平均値と比較では、3.8ポイント上回っている。今後も引き続き補助金等の見直しを行うとともに、交付事業の内容・効果をさらに厳しく精査・審査し、補助金交付の適正な執行に努める。



類似団体内順位 1/88 全国平均 11.3 長野県平均 7.0

扶助費の分析欄

類似団体内平均値と比べて、扶助費に係る経常収支比率は4.1ポイント下回っており、類似団体内で最も低い数値となっているが、決算額は年々上昇傾向にある。



類似団体内順位 25/88 全国平均 12.9 長野県平均 13.1

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、佐久市土地開発公社貸付金の減などにより前年を0.1ポイント下回った。また、類似団体平均値との比較では1.8ポイント下回っている。維持補修経費の増高は今後さらに見込まれることから、施設の統廃合などを含め、経費節減に努める。



類似団体内順位 46/88 全国平均 18.6 長野県平均 17.2

公債費の分析欄

前年度と比較して、公債費に係る経常収支比率は0.2ポイント下回っており、類似団体と比較して平均的な数値となっている。ここ数年は、新市建設計画に基づく、市民生活に必要な不可欠な大型事業が続くことから、起債事業費の精査や計画的な繰上償還の実施等により、起債残高の抑制に努める。



類似団体内順位 3/88 全国平均 71.6 長野県平均 66.5

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体内平均を9.7ポイント下回っている。今後は、合併後の新たなまちづくりの推進に伴う市債償還額の増加、少子高齢化などを背景とした扶助費等社会保障費、老朽施設の維持管理経費など、経常経費の増加が見込まれることから、事務事業の見直しなど、行政改革により一層取り組み、経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長野県佐久市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

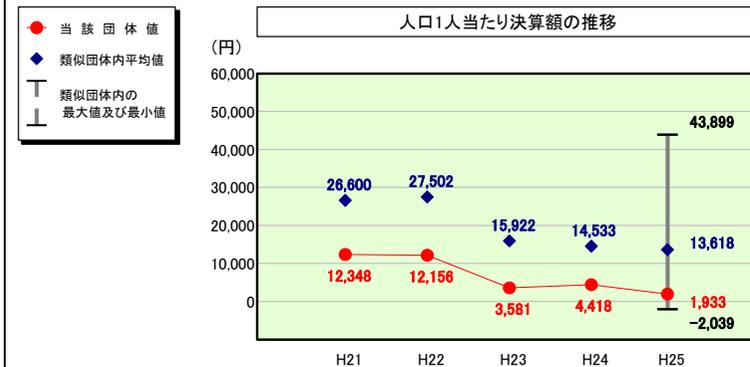
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,444,844	64,342	58,402	10.2
賃金(物件費)	728,462	7,273	4,003	81.7
一部事務組合負担金(補助費等)	624,332	6,233	3,781	64.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	330,100	3,296	598	451.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	8,093	81	1	8,000.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	158,731	1,585	2,386	▲33.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	91,125	910	1,344	▲32.3
▲退職金	▲1,028,292	▲10,266	▲6,701	53.2
合計	7,357,395	73,452	63,814	15.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.37	6.40	0.97
ラスパイレース指数	98.9	98.9	0.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

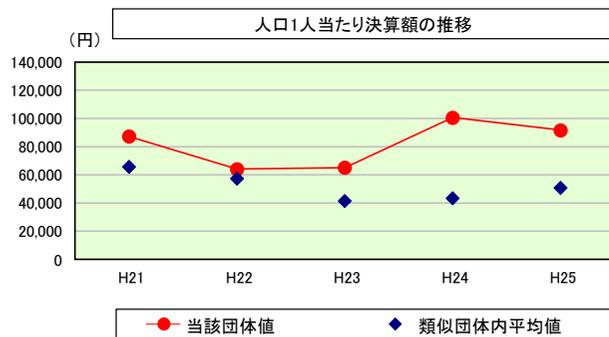


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,843,541	48,355	38,473	25.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,169,155	11,672	10,015	16.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	190,338	1,900	1,507	26.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,011	190	1,079	▲82.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲541,347	▲5,404	▲7,129	▲24.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,487,105	▲54,780	▲30,363	80.4
合計	193,593	1,933	13,618	▲85.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

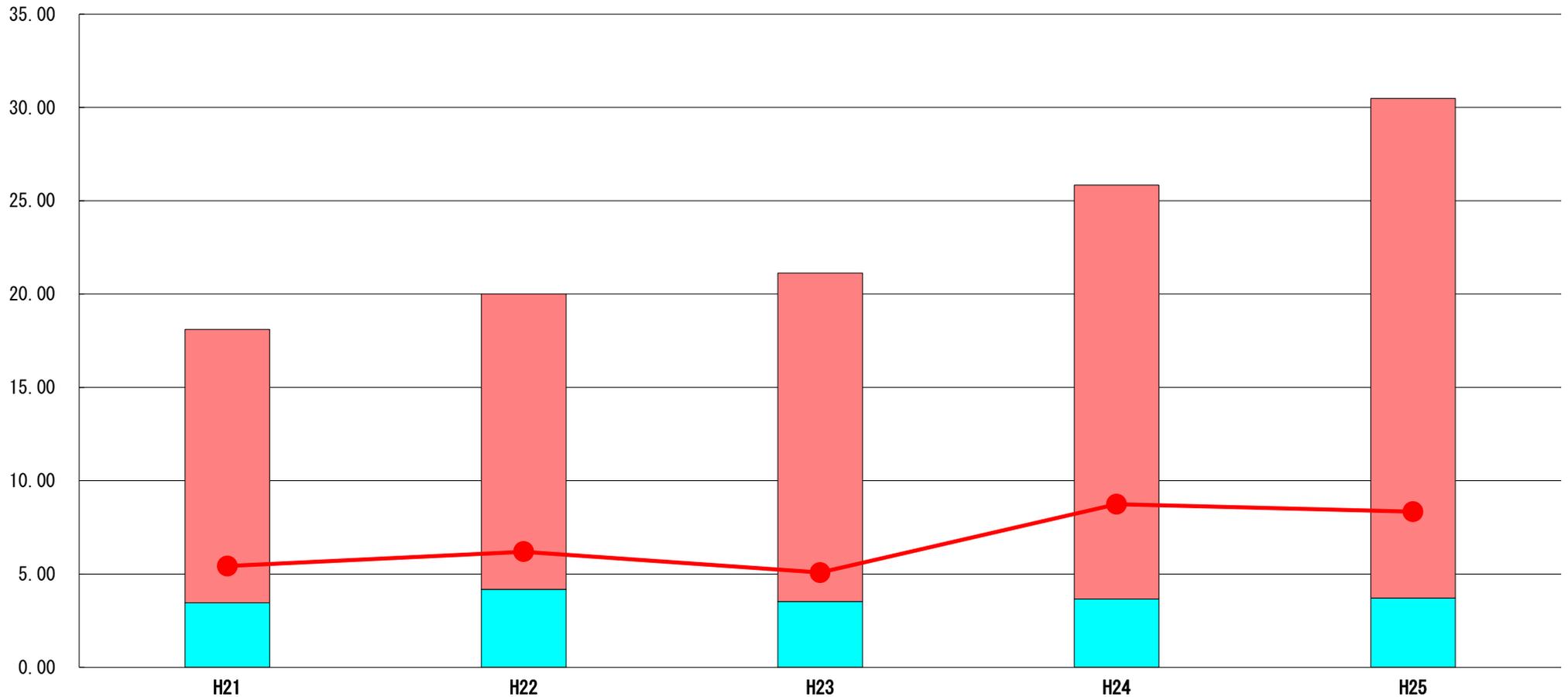
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	8,713,969	87,288	▲24.6	65,749	▲12.7	▲11.9
うち単独分	4,655,294	46,632	▲35.1	37,181	▲18.1	▲17.0
H22	6,388,888	64,082	▲26.6	57,316	▲12.8	▲13.8
うち単独分	3,304,400	33,144	▲28.9	32,233	▲13.3	▲15.6
H23	6,471,804	65,122	1.6	41,433	▲27.7	29.3
うち単独分	3,579,957	36,023	8.7	22,351	▲30.7	39.4
H24	10,079,564	100,594	54.5	43,493	5.0	49.5
うち単独分	6,452,776	64,399	78.8	23,254	4.0	74.8
H25	9,183,646	91,684	▲8.9	50,840	16.9	▲25.8
うち単独分	4,877,212	48,691	▲24.4	25,367	9.1	▲33.5
過去5年間平均	8,167,574	81,754	▲0.8	51,766	▲6.3	5.5
うち単独分	4,573,928	45,778	▲0.2	28,077	▲9.8	9.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

長野県佐久市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		14.65	15.82	17.59	22.17	26.77
 実質収支額		3.46	4.18	3.53	3.67	3.72
 実質単年度収支		5.43	6.20	5.08	8.74	8.34

分析欄

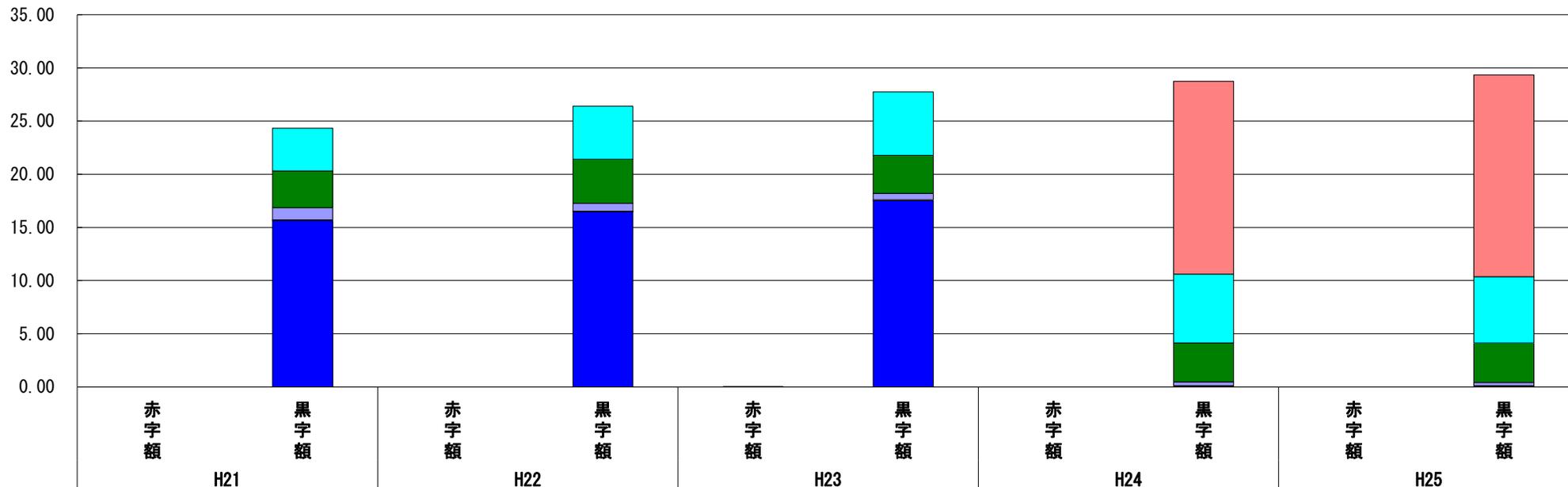
平成17年度の新市誕生以来、実質収支及び実質単年度収支は黒字である。その主な要因としては、市町村合併に伴う地方交付税の優遇措置などにより、都市基盤整備に係る大規模事業が各種基金の取り崩しを行わず、財政運営を実施できたことにある。今後は、合併特例期間の終了などにより、普通交付税を含めた財源の確保が厳しくなる見込みから、財政調整基金をはじめとする各種基金の活用による財政運営が求められるため、実質単年度収支が赤字にならないよう注視していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

長野県佐久市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	H21	H22	H23	H24	H25
佐久市下水道事業特別会計	-	-	-	18.14	18.97
佐久市国保浅間総合病院事業特別会計	4.02	4.98	5.97	6.47	6.24
一般会計	3.44	4.15	3.56	3.66	3.72
佐久市国民健康保険特別会計	1.15	0.74	0.60	0.38	0.29
佐久市介護保険特別会計	0.02	0.02	0.03	0.02	0.06
佐久市介護老人保健施設特別会計	0.03	0.01	0.02	0.03	0.03
佐久市特別養護老人ホーム特別会計	0.01	0.01	0.02	0.02	0.01
佐久市後期高齢者医療特別会計	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）	-	-	▲ 0.05	-	-
その他会計（黒字）	15.63	16.48	17.53	0.02	0.01

分析欄

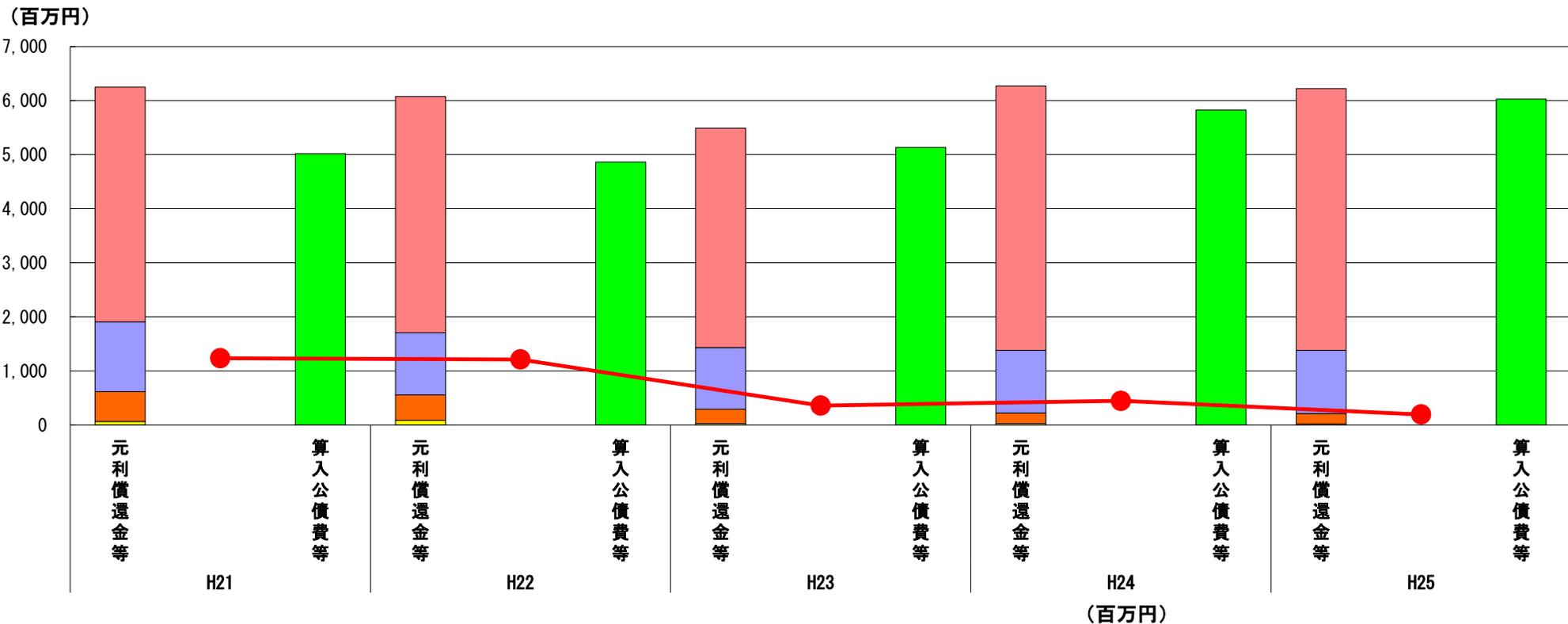
平成25年度における連結実質赤字比率は黒字である。今後については、一般会計において合併特例期間の終了などにより、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金をはじめとする各種基金の活用による財政運営が求められるため、注視していく必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県佐久市



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	4,342	4,374	4,060	4,890	4,844
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,294	1,151	1,141	1,158	1,169
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	554	470	262	194	190
	債務負担行為に基づく支出額	62	84	28	27	19
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	5,019	4,867	5,135	5,825	6,029
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,233	1,212	356	444	193

分析欄

実質公債費比率は3ヶ年平均1.5%で、年々減少傾向にある。これは、交付税算入のある有利な起債の借入を実施してきたこと、また従前より計画的に行ってきた繰上償還の効果によるものといえる。また、合併特例事業債や過疎対策事業債など、普通交付税で措置される算入公債費等も増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。今後も計画的な繰上償還の実施及び『有利な起債』の活用などにより、低水準の維持に努める。

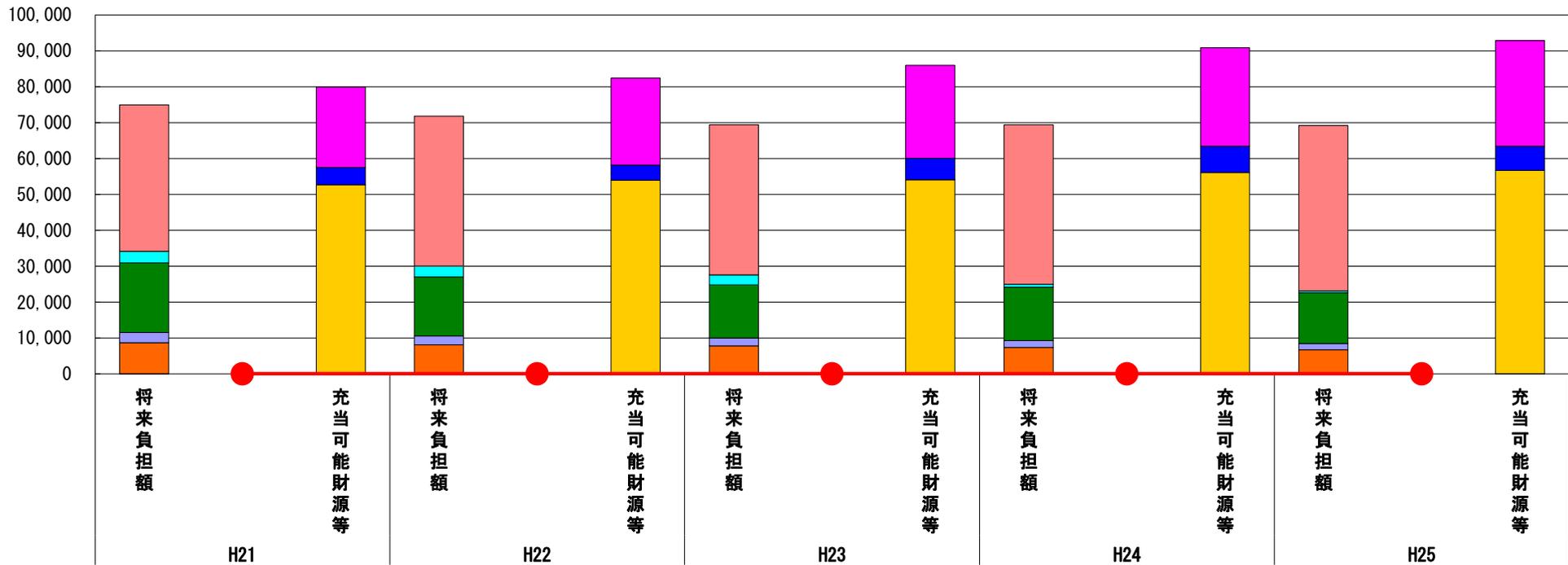
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県佐久市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		40,767	41,737	41,868	44,467	46,034
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,209	3,027	2,725	768	532
	公営企業債等繰入見込額		19,415	16,450	14,861	14,898	14,183
	組合等負担等見込額		2,820	2,438	2,191	1,937	1,726
	退職手当負担見込額		8,703	8,123	7,769	7,335	6,726
	設立法人等の負債額等負担見込額		19	17	15	13	13
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		22,408	24,214	25,917	27,448	29,385
	充当可能特定歳入		4,826	4,293	5,998	7,294	6,742
	基準財政需要額算入見込額		52,688	53,909	54,060	56,118	56,699
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,988	▲ 10,626	▲ 16,545	▲ 21,442	▲ 23,613

分析欄

地方債現在高は増嵩傾向にあるものの、合併特例事業債等の交付税算入率の高い『有利な起債』を活用していることなどにより、基準財政需要額算入見込額が増加していること、また、合併特例期間終了後の将来の負担を見越した計画的な基金積立を行っていることなどから、将来負担比率の分子となる額はマイナス数値となっている。今後についても、地方債の適正な発行や基金の活用 of 適正化に努め、引き続き財政健全化を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。